

新型コロナ対策、改善求め前進へ

学校再開後、朝・放課後の消毒作業、感染防止対策、子どもの状況を見ながらの授業、生徒指導他、多くのことに気をつかう毎日です。組合は、「教員でなくてもできる業務を減らして、子どもに寄りそう余裕がもてるように」と訴えてきました。県は新型コロナ対策として過去最大の補正予算を組みました。

◇ 新型コロナ対策へ過去最大の補正予算案

- ・ 県立学校（高校・特別支援学校）の全生徒にタブレット配布 → 約37億円
- ・ 県立学校のオンライン授業強化（WEB会議室を300→900へ） → 約2億2400万円
- ・ 小中学校への教員増員・学習指導員配置・スクールスタッフ追加 → 約10億円
- ・ 感染症対策・学習保障対策（1校300万円を学校長が迅速に判断） → 約5億円
- ・ 部活動の全国大会中止にともなう県の代替大会開催補助金 → 約1000万円

◇ 全国知事会・全国市長会・全国町村会は共同で、新型コロナ対策を可能とするために「少人数編成を可能とする教員の確保」を「緊急提言」として発表しました。（7月2日）

◇ 今年度の教員採用試験も変更がありました

- ・ 新型コロナの影響で、1次試験での教職教養試験、2次試験のグループワーク、グループ討議、プレゼンテーション試験、実技試験、適性検査をやめる。
- ・ 「地域限定特別選考」が、県外出身者に対して、飛騨・恵那・郡上地区の学校に10年程度勤務することを条件に採用。（高校・特支・栄養）



教員の働き方は改善されているのか！

◇ 岐阜市の「実習校・研修校」問題

昨年「実習校・研修校」問題がクローズアップされました。全県にある「実習校・研修校」で、特に問題が大きいのが岐阜市です。組合はこの制度の廃止を主張し、岐阜県教委と岐阜市教委に申し入れました。小中学校の管理職や教育委員会の教員の多くが「実習校・研修校」出身であるため、この制度の廃止に理解が得られませんでした。一方で、岐阜市は「岐阜市公教育検討会議」を設置し、実態の分析や様々な提言を行いました。

○岐阜市の「実習校・研修校」の教員の意識調査（地域協学センター発行「地域志向学研究」より）

・「あなたの学校の教員は多忙と思うか」

→管理職の回答 「とても思う」・「どちらかと言えばそう思う」あわせて約94%

・「児童生徒と関わる時間は十分とれているか」

→一般教員の回答「とても思う」・「どちらかと言えばそう思う」あわせて約63%

○岐阜市の教員の時間外在校時間調査（第4回岐阜市公教育検討会議、妹尾委員話題提供資料より）

・ 小学校教員の過労死ライン超え（月80時間以上）「実習校」45%、「実習校」以外4%

・ 中学校教員の過労死ライン超え（月80時間以上）「実習校」57%、「実習校」以外15%

◇ 県立もあいかわらず深刻な時間外在校等時間

- ・ 今年度の『働き方改革プラン』によると、昨年度5月の県立高校（高校・特支）の時間外在校等時間の平均は、43時間10分で、「過労死ライン（月80時間超）」の教員は、13.2%でした。

組合は引き続き多忙化解消を求めます。